

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	332,463	流 動 負 債	43,650
現金及び預金	154,515	買掛金	19,906
売掛金	153,828	未払金	11,054
商品及び製品	11,934	未払法人税等	570
原材料及び貯蔵品	7,446	預り金	3,219
前払費用	3,686	賞与引当金	8,900
その他	1,972		
貸倒引当金	△920		
固 定 資 産	14,455	固 定 負 債	93,111
投資その他の資産	14,455	退職給付引当金	41,177
投資有価証券	200	役員退職慰労引当金	46,068
敷金	14,245	資産除去債務	5,866
その他	10	負 債 合 計	136,762
		( 純 資 産 の 部 )	
		株 主 資 本	210,156
		資 本 金	50,000
		利益剰余金	160,156
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	152,656
		別途積立金	275,000
		繰越利益剰余金	△122,343
		純 資 産 合 計	210,156
資 産 合 計	346,918	負 債 ・ 純 資 産 合 計	346,918

# 損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		379,297
売上原価		117,438
売上総利益		261,859
販売費及び一般管理費		303,631
営業損失		41,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
雑収入	25	25
営業外費用		
為替差損	2	
雑損失	0	2
経常損失		41,748
税引前当期純損失		41,748
法人税、住民税及び事業税	570	
法人税等調整額	-	570
当期純損失		42,318

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ② 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準の簡便法による期末自己都合要支給額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は28,192千円であり、減損損失累計額を含んでおります。

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	12,679千円
仕入高	3,185千円
販売費及び一般管理費	3,200千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末株式数
普通株式	1,000株	-	-	1,000株
合計	1,000株	-	-	1,000株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	14,927
商品評価損否認	932
賞与引当金損金算入限度超過額	2,725
固定資産否認	12,105
棚卸資産否認	61,697
役員退職慰労引当金繰入額否認	14,106
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,608
減損損失	804
資産除去債務	1,796
その他	1,052
繰延税金資産小計	122,757
評価性引当金額	△122,757
繰延税金資産計	-

## 金融商品に関する注記

### 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	154,515	154,515	—
(2) 売掛金	153,828	153,828	—
貸倒引当金	△920	△920	—
資産計	307,423	307,423	—
(1) 買掛金	19,906	19,906	—
(2) 未払金	11,054	11,054	—
(3) 未払法人税等	570	570	—
負債計	31,531	31,531	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 210,156 円 75 銭
- 1 株当たり当期純損失 42,318 円 92 銭

## 後発事象に関する注記

該当事項はありません。